半期報告書

（第44期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

アイエーグループ株式会社

横浜市戸塚区品濃町545番地５

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 6
　　(6) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
　　中間連結損益計算書 …… 11
　　中間連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第44期中（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古川　隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地５
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務部長　　渡邊　康弘
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地５
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務部長　　渡邊　康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 中間 連結会計期間	第44期 中間 連結会計期間	第43期
会計期間		自　2025年 ４月１日 至　2025年 ９月30日	自　2026年 ４月１日 至　2026年 ９月30日	自　2025年 ４月１日 至　2026年 ３月31日
売上高	（千円）	18,695,195	17,895,693	39,841,892
経常利益	（千円）	418,212	301,491	1,903,718
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	272,292	153,921	1,383,495
中間包括利益又は包括利益	（千円）	296,125	132,353	1,447,247
純資産額	（千円）	16,014,964	17,110,650	17,056,474
総資産額	（千円）	28,675,816	28,145,404	27,857,538
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	187.38	105.49	950.56
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	54.9	59.8	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	758,759	23,644	2,382,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△456,571	△484,493	△834,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	142,389	171,338	△1,461,534
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,814,029	1,166,344	1,455,854

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、中東情勢を背景とした石油由来製品などの供給は安定的に推移しつつあるものの、国内物価の上昇が続いていることに加え、自然災害の影響等にも注視する必要があることから、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収増益、ブライダル事業および建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。売上高はセグメント情報等の外部顧客への売上高を基準としております。

（カー用品事業）

夏季商戦期間の天候不順により季節商品の販売に影響がありましたが、2026年９月に実施された一部タイヤメーカーによる値上げを前に、営業活動を強化しタイヤ需要の取り込みに注力しました。また、供給が不安定であったオイルは、商材の確保に注力したことで堅調に推移をしました。強化部門である車両販売は、中古車取引相場の安定を背景に前年を上回る推移をしました。これらの結果により、前年同期と比べ増収増益となりました。

（ブライダル事業）

当中間連結会計期間の婚礼実施組数が前年同期を下回ったことと、販売費及び一般管理費において主に集客の為の販売費が前年同期を上回ったことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

（建設不動産事業）

前年同期の不動産部門において複数の物件売却があったことと、建築部門において大型工事案件の工事進捗を基準とした計上があった影響により、前年同期と比べ減収減益となりました。

（その他の事業）

売上高は保有する不動産の賃貸売上となり、販売費及び一般管理費は大きな変動が見られなかったため、前年同期と同等の実績となりました。

（総括）

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,895百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益につきましては266百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益につきましては301百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、153百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①カー用品事業

売上高は、15,367百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、395百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

②ブライダル事業

売上高は、1,746百万円(前年同期比2.0%減）、セグメント損失は、277百万円（前年同期は、190百万円の損失）となりました。

③建設不動産事業

売上高は、775百万円（前年同期比56.0%減）、セグメント利益は、71百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

④その他の事業

売上高は、５百万円（前年同期比48.9%減）、セグメント利益は、85百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、208百万円増加し、11,456百万円となりました。これは、主に棚卸資産の増加によるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、79百万円増加し、16,688百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加によるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、537百万円増加し、6,540百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、303百万円減少し、4,493百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加し、17,110百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,166百万円となり前連結会計年度末に比べ、289百万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益の計上等により、23百万円（前年同期は758百万円の収入）となりました。

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、484百万円（前年同期は456百万円の支出）となりました。

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増額等により171百万円（前年同期は142百万円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,645,360	―	1,314,100	―	1,824,791

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545－５	580	39.6
株式会社ＳＮホールディングス	愛知県岡崎市明大寺町字山畑17―６	57	3.9
内藤　征吾	東京都中央区	48	3.3
古川　教行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川　恵子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
小黒　良太郎	東京都品川区	46	3.2
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲５－６－52	36	2.5
岡　秀朋	三重県津市	34	2.3
小黒　美樹子	東京都品川区	30	2.1
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２―４－２	26	1.8
計	―	957	65.4

（注）　上記のほか当社所有の自己株式　180千株（11.0％）があります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　180,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,455,000	14,550	－
単元未満株式	普通株式　9,860	－	－
発行済株式総数	1,645,360	－	－
総株主の議決権	－	14,550	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町545－５	180,500	－	180,500	11.0
計	－	180,500	－	180,500	11.0

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,854	1,166,344
売掛金	1,733,679	1,712,728
棚卸資産	※ 7,465,405	※ 7,777,315
その他	593,411	800,354
流動資産合計	11,248,350	11,456,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030,706	4,087,697
土地	7,158,552	7,158,552
リース資産（純額）	48,547	36,843
建設仮勘定	56,717	65,715
その他（純額）	522,632	610,822
有形固定資産合計	11,817,156	11,959,631
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	73,876	58,503
無形固定資産合計	82,908	67,535
投資その他の資産		
投資有価証券	103,884	103,071
長期前払費用	158,712	145,294
差入保証金	2,696,387	2,661,111
繰延税金資産	1,656,343	1,658,533
その他	170,711	170,400
貸倒引当金	△76,917	△76,917
投資その他の資産合計	4,709,123	4,661,495
固定資産合計	16,609,188	16,688,661
資産合計	27,857,538	28,145,404

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035,977	2,175,362
短期借入金	783,992	1,277,480
リース債務	24,229	21,173
未払法人税等	330,014	259,732
未払消費税等	242,088	89,380
未成工事受入金	221	74,655
賞与引当金	436,859	448,676
役員賞与引当金	11,500	－
その他	2,139,039	2,194,517
流動負債合計	6,003,922	6,540,978
固定負債		
長期借入金	2,352,564	2,120,336
リース債務	27,517	18,513
繰延税金負債	7,138	7,138
役員退職慰労引当金	512,014	445,818
退職給付に係る負債	558,577	560,994
資産除去債務	974,385	978,051
長期預り保証金	364,944	362,923
固定負債合計	4,797,141	4,493,774
負債合計	10,801,063	11,034,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,951	1,832,907
利益剰余金	14,252,930	14,297,494
自己株式	△647,221	△623,997
株主資本合計	16,744,760	16,820,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,281	23,653
退職給付に係る調整累計額	△15,282	△13,739
その他の包括利益累計額合計	8,999	9,914
非支配株主持分	302,715	280,231
純資産合計	17,056,474	17,110,650
負債純資産合計	27,857,538	28,145,404

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,695,195	17,895,693
売上原価	10,343,817	9,596,677
売上総利益	8,351,378	8,299,015
販売費及び一般管理費	※ 7,974,820	※ 8,032,162
営業利益	376,557	266,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,402	7,381
受取手数料	41,824	42,280
その他	20,853	14,308
営業外収益合計	70,080	63,970
営業外費用		
支払利息	22,024	22,508
その他	6,400	6,822
営業外費用合計	28,425	29,331
経常利益	418,212	301,491
特別利益		
固定資産売却益	3,899	80
事業譲渡益	77,219	－
資産除去債務戻入益	49,357	－
受取保険差益	381	－
特別利益合計	130,856	80
特別損失		
固定資産除却損	229	1,315
訴訟関連損失	1,150	－
その他	5,230	－
特別損失合計	6,609	1,315
税金等調整前中間純利益	542,460	300,256
法人税等	252,704	168,818
中間純利益	289,755	131,438
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	17,462	△22,483
親会社株主に帰属する中間純利益	272,292	153,921

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	289,755	131,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,826	△628
退職給付に係る調整額	1,542	1,542
その他の包括利益合計	6,369	914
中間包括利益	296,125	132,353
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	278,662	154,836
非支配株主に係る中間包括利益	17,462	△22,483

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	542,460	300,256
減価償却費	367,381	363,979
事業譲渡益	△77,219	－
資産除去債務戻入益	△49,357	－
受取保険差益	△381	－
訴訟関連損失	1,150	－
引当金の増減額（△は減少）	56,063	△61,210
受取利息及び受取配当金	△7,402	△7,381
支払利息	22,024	22,508
固定資産売却損益（△は益）	△3,899	△80
固定資産除却損	229	1,315
売上債権の増減額（△は増加）	△25,901	20,950
棚卸資産の増減額（△は増加）	152,751	△311,910
仕入債務の増減額（△は減少）	530,190	139,384
その他	△392,015	△115,675
小計	1,116,075	352,138
利息及び配当金の受取額	3,947	4,904
利息の支払額	△22,471	△23,622
保険金の受取額	1,350	－
訴訟関連損失の支払額	△1,150	－
法人税等の支払額	△390,564	△319,325
法人税等の還付額	51,573	9,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,759	23,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,577	△469,374
有形固定資産の売却による収入	9,336	226
無形固定資産の取得による支出	△1,679	△2,440
子会社株式の売却による収入	75,154	－
事業譲渡による収入	241,536	－
長期前払費用の取得による支出	△40,043	△17,249
差入保証金の差入による支出	△277,400	△172
差入保証金の回収による収入	15,902	4,765
その他	△799	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,571	△484,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△517,795	△238,740
長期借入れによる収入	500,000	－
配当金の支払額	△87,261	△109,042
自己株式の処分による収入	19,119	31,180
その他	△11,674	△12,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,389	171,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	444,577	△289,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,452	1,455,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,814,029	※ 1,166,344

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	3,310,716千円	3,523,563千円
販売用不動産	4,056,846	4,061,316
未成工事支出金	4,141	87,337
原材料及び貯蔵品	93,700	105,097

（中間連結損益計算書関係）

※　　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	2,030,390千円	2,044,931千円
賞与引当金繰入額	455,781	420,077
役員退職慰労引当金繰入額	20,675	8,804
退職給付費用	29,099	29,133
賃借料	1,075,046	1,073,495

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,814,029千円	1,166,344千円
預入期間が３か月超の定期預金	―	―
現金及び現金同等物	1,814,029	1,166,344

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	87,138	60.0	2025年３月31日	2025年６月25日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月７日取締役会	普通株式	利益剰余金	109,362	75.0	2025年９月30日	2025年12月５日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月８日取締役会	普通株式	利益剰余金	109,357	75.0	2026年３月31日	2026年６月25日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	117,186	80.0	2026年９月30日	2026年12月４日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,139,016	1,782,074	1,763,438	18,684,529	10,665	18,695,195	－	18,695,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,734	246,626	249,621	703,253	952,874	△952,874	－
計	15,140,276	1,783,808	2,010,065	18,934,151	713,919	19,648,070	△952,874	18,695,195
セグメント利益又は損失（△）	357,380	△190,626	130,529	297,283	83,853	381,137	△4,580	376,557

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,367,747	1,746,782	775,707	17,890,238	5,454	17,895,693	－	17,895,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	1,418	331,633	334,311	706,693	1,041,004	△1,041,004	－
計	15,369,007	1,748,200	1,107,340	18,224,549	712,148	18,936,698	△1,041,004	17,895,693
セグメント利益又は損失（△）	395,816	△277,788	71,297	189,325	85,362	274,687	△7,834	266,852

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

収益の種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,529,849	－	－	7,529,849	－	7,529,849
カー用品サービス	4,352,514	－	－	4,352,514	－	4,352,514
車両販売	3,256,651	－	－	3,256,651	－	3,256,651
ブライダル	－	1,782,074	－	1,782,074	－	1,782,074
建設不動産	－	－	1,512,164	1,512,164	－	1,512,164
顧客との契約から生じる収益	15,139,016	1,782,074	1,512,164	18,433,254	－	18,433,254
その他の収益	－	－	251,274	251,274	10,665	261,940
外部顧客への売上高	15,139,016	1,782,074	1,763,438	18,684,529	10,665	18,695,195

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
一時点で移転される財	15,139,016	1,782,074	998,800	17,919,891	－	17,919,891
一定の期間にわたり移転される財	－	－	513,363	513,363	－	513,363
顧客との契約から生じる収益	15,139,016	1,782,074	1,512,164	18,433,254	－	18,433,254
その他の収益	－	－	251,274	251,274	10,665	261,940
外部顧客への売上高	15,139,016	1,782,074	1,763,438	18,684,529	10,665	18,695,195

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

収益の種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,610,083	－	－	7,610,083	－	7,610,083
カー用品サービス	4,336,516	－	－	4,336,516	－	4,336,516
車両販売	3,421,147	－	－	3,421,147	－	3,421,147
ブライダル	－	1,746,782	－	1,746,782	－	1,746,782
建設不動産	－	－	533,615	533,615	－	533,615
顧客との契約から生じる収益	15,367,747	1,746,782	533,615	17,648,146	－	17,648,146
その他の収益	－	－	242,091	242,091	5,454	247,546
外部顧客への売上高	15,367,747	1,746,782	775,707	17,890,238	5,454	17,895,693

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
一時点で移転される財	15,367,747	1,746,782	533,615	17,648,146	－	17,648,146
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	15,367,747	1,746,782	533,615	17,648,146	－	17,648,146
その他の収益	－	－	242,091	242,091	5,454	247,546
外部顧客への売上高	15,367,747	1,746,782	775,707	17,890,238	5,454	17,895,693

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	187.38円	105.49円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	272,292	153,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	272,292	153,921
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,453	1,459

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　109,357千円

② １株当たりの金額　75円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月25日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額　117,186千円

② １株当たりの金額　80円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

アイエーグループ株式会社

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　太　田　洋　介

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金　田　　稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古川　隆太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地５
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古川隆太郎は、当社の第44期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。